

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます

(1) 公私が力を合わせて高校の教育力向上をすすめます

基本的方向

- 就学セーフティネットの観点から、意欲あるすべての子どもが高校教育を受けることができるよう、公私あわせて高校への就学機会を確保します。
- 公私ともに学校情報についての公表・公開をすすめ、生徒が十分な情報のもとで自らの入りたい学校を主体的に選択できる環境づくりをすすめます。
- グローバル社会で活躍できる人材や、厳しい雇用環境の中であって社会で活躍できる人材を育成するため、公私が切磋琢磨しつつ共同での取組みをすすめます。

後期事業計画の視点

府においては、就学セーフティネットの観点から、すべての子どもが家庭の経済状況等にかかわらず、安心して学べるよう、私立高校生等に対する授業料無償化制度をはじめとする保護者・生徒の経済的負担の軽減に取り組み、公私を問わず自由に学校選択できる機会を保障するとともに、公私の切磋琢磨によるグローバル人材の育成などに取り組んできた。

このような取組みにより、高校（昼間）への進学率が計画策定時に比べて上昇するとともに、グローバル人材の育成に関しては、府立高校における生徒や教員の英語力が向上し、全国水準近くに達している。

今後、教員研修や授業の相互見学など教員の資質向上をはじめ、英語教育やキャリア教育の充実などにおいて公私の切磋琢磨、連携を一層すすめ、大阪の教育力の向上につなげていくことが求められる。

実現をめざす主な指標

指 標	現 状 値	目 標 値
私立高校における学校情報の公表状況	私立高校：財務情報 96.9% 自己評価 93.8% 学校関係者評価 91.7% (2016(平成28)年度決算)	いずれについても100%をめざす (2022年度)
府立高校3年生のうち英検準2級相当以上の割合	36.2%(※全国：36.4%) (2016(平成28)年度)	50%をめざす (2022年度)
府立高校の英語教員のうち、英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点以上を保有する教員の割合	61.1%(※全国：62.2%) (2016(平成28)年度)	75%をめざす (2022年度)
府立高校の英語教員のうち、英検1級、TOEFL iBT80点、TOEIC 1,190点(SW含む)、IELTS 6.5以上を保有する教員の割合	17.1% (2016(平成28)年度)	20%をめざす (2022年度)
公立・私立高校卒業者の就職率(就職者の就職希望者に対する割合)	95.1%(※全国：98.0%) (2016(平成28)年度)	全国水準をめざす (2022年度)

※府立高校における学校情報の公表状況(財務情報、自己評価、学校関係者評価)は100%である。

◇高校の授業料等に係る支援

【事業概要】

☞高等学校等就学支援金制度

高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため、高等学校等の生徒などがその授業料に充てるものとして就学支援金を支給する。

☞私立高校生等に対する授業料に係る支援

生徒が、中学校卒業時の進路選択段階で、私立の高校や高等専修学校等についても自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を保障するとともに、切磋琢磨しながら大阪の教育力向上を図る観点から授業料支援を実施する。2023年度入学生までを対象に多子世帯の保護者負担に一層配慮した授業料支援を行うとともに、効果検証を行い、国の動向も見極めつつ、その後の制度の検討を行う。

☞奨学のための給付金制度

高等学校等に在学するすべての意思のある生徒が安心して教育を受けられるよう、府内に在住する低所得世帯の保護者等に対し、授業料以外の教育費の負担軽減を目的として、奨学のための給付金を支給する。

☞学び直しのための支援金制度

高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、高等学校等就学支援金の支給期間36月（定時制・通信制は48月）の経過後であっても、卒業までの間（最長2年）就学支援金相当額を支給し、授業料の負担軽減を図る。

◇奨学金制度の運営・運用

【事業概要】

☞大阪府育英会奨学金貸付・給付事業による支援

高校生等が、経済的理由により修学を断念することなく、公私立を問わない自由な学校選択が可能となるよう、奨学金の貸付により支援する。また、非常に強い向学心と、しっかりとした将来の夢を持ちながら、経済的な理由から十分な学習環境に恵まれない高校生等の「夢」の実現を支援するため、民間からの寄附金を活用した給付型奨学金事業の維持・拡充に努める。

さらに、奨学金制度を将来にわたって持続可能なものとするため、滞納の抑制に向けた取組みを着実にを行うとともに、各学校の協力のもと説明会を通じた返還モラルの向上による滞納発生の未然防止など、状況に応じた効果的な対策に取り組む。

☞奨学金制度指導・支援の充実

総合相談事業交付金を活用して、市町村が実施する奨学金の活用など進路に関する相談事業を効果的に行えるよう、相談員研修の実施や相談事例の共有化等の支援を行うとともに、府立学校については、奨学金担当教職員に対する研修の実施など、奨学金指導に対する支援を行う。

また、独立行政法人日本学生支援機構が実施する、大学進学を志す生徒を対象とした給付奨学金等について、奨学金を必要とする生徒等に対し、周知を図る。

【事業目標】

現状	目標
【公益財団法人大阪府育英会における奨学金事業】 ・給付型奨学金の事業資金の確保に向けた寄附金実績 約 4,459 万円（年額） （2016（平成 28）年度）	・給付型奨学金の事業資金の確保に向けた寄附金目標 約 4,000 万円（年額）を維持 （2018（平成 30）年度から 2021 年度まで）

◇府立高校における広報活動の充実

【事業概要】

府立高校において、中学校と連携した体験入学や学校説明会を実施するとともに、教育方針や教育課程、進路状況、部活動など、中学生や保護者のニーズに対応した学校情報をホームページ等で提供する。

また、府内の全公立高校を集めた進学フェアの開催や、公立高等学校等ガイドを作成するとともに、生徒・保護者がウェブページ上で希望する学校情報を検索できるシステム「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ（咲くなび）」を運営する。

◇私立高校に関する学校情報の公表・公開【再掲】

【事業概要】

生徒・保護者が「入りたい」学校を適切に選択できるよう支援するとともに、進路選択に必要な学校情報について積極的な公表・公開をすすめるため、情報を公開していない学校に対して早期に改善が図られるよう学校法人に働きかけ、各学校のホームページ等において、財務情報のほか、自己評価や学校関係者評価等の結果を公表するなど、開かれた学校運営に向けた取組みを促進する。

（「基本方針7：学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます」参照）

◇グローバル人材の育成【一部再掲】

【事業概要】

国際社会で通用する英語力を備えた生徒を育成するため、生徒の短期留学支援や、外部人材を活用した研修による英語教員の育成など、公私が連携した取組みをすすめる。

府立高校においては、ネイティブ英語教員を活用しながら、授業をすべて英語で行う指導法を推進し、生徒の英語4技能の習得をめざす。特に、府教育庁が開発したスピーキング教材やスピーキングテストを活用することなどにより、スピーキング力の向上をめざした授業づくりをすすめる。

また、グローバルリーダーズハイスクール10校すべてを文理学科にし、大学等と連携しながら課題研究の充実を図るなど、さらなるパフォーマンスの向上をめざす。加えて、「確かな学力の育成」「豊かな人間性の涵養」「高い志と進路実現」を柱とした海外スタディツアー、文武両道を実践する活発な部活動、各界リーダーによる講演会など、特色ある取組みを引き続き実施し、知識を基盤とするこれからのグローバル社会をリードする人材を育成する。

さらに、国際理解、環境、多文化共生、人権、平和、防災などをテーマとして、持続可能な社会の担い手をはぐくむ教育に積極的に取り組むユネスコスクールの充実とネットワークの活性化を図る。

スーパーグローバルハイスクールにおいては、大学や企業、国際機関等との連携を図り、実践的な課題研究を行う探究型の学習を通して、生徒に社会に対する高い関心、深い教養、コミュニケーション能力、問題解決能力等を身に付けさせ、将来、国際的に活躍できるグローバルリーダーを育成する。

また、国際化が進展する中において、自国及び諸外国の文化や習慣等について理解を深め、互いに違いを認め合い、共に生きていく力を育成するため、海外の学校との国際交流の取組みを充実させる。

(「基本方針2(2)：活力あふれる府立高校づくりをすすめます」参照)

【事業目標】

現状	目標
<ul style="list-style-type: none"> • 生徒の英語力 英検準2級相当以上の高校3年生の割合 36.2% • 英語教員の英語力 府立高校の英語教員のうち、英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点以上を保有する教員の割合 61.1% 府立高校の英語教員のうち、英検1級、TOEFLiBT80点、TOEIC 1,190点(SW含む)、IELTS 6.5以上を保有する教員の割合 17.1% (いずれについても2016(平成28)年度) 	<ul style="list-style-type: none"> • 生徒の英語力 英検準2級相当以上の高校3年生の割合 50.0%をめざす • 英語教員の英語力 府立高校の英語教員のうち、英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点以上を保有する教員の割合 75.0%をめざす 府立高校の英語教員のうち、英検1級、TOEFLiBT80点、TOEIC 1,190点(SW含む)、IELTS 6.5以上を保有する教員の割合 20%をめざす (いずれについても2022年度)

◇理数教育の充実

【事業概要】

スーパーサイエンスハイスクール指定校をはじめ、将来、理数分野で活躍できる人材の育成をめざす高校において、課題探究型の学習に取り組み、生徒による研究発表会などを通して探究する力を高めるとともに、その成果を府内の学校に普及する。

また、大学や研究機関等との連携強化を図り、課題研究等において生徒が研究者等から指導・助言を受けられる機会を増やすなど、探究活動の充実を図ることを通して、生徒の科学的な能力や科学的思考力等を培い、将来の国際的な科学技術関係人材の育成を図る。

さらに、スーパーサイエンスハイスクールを中心としたサイエンス・スクール・ネットワーク（SSN）においては、参加校それぞれの得意分野を生かした取組みを活性化する。

加えて、大阪府学生科学賞を開催し、府内の小・中・高校生の科学的素養のすそ野を広げるとともに、大阪サイエンスデイ（大阪府生徒研究発表会・科学の甲子園大阪府大会）や京都・大阪数学コンテストを開催する。これらの取組みにより、才能や意欲がある児童・生徒を発掘するとともに、学習や進路選択に関する意欲を高め、問題解決能力等をはぐくむ。

【事業目標】

現状	目標
・国際科学オリンピック全国大会での入賞 （2017（平成 29）年度） ・SSN 参加校 公私合わせて 18 校 （2017（平成 29）年度）	・国際科学オリンピック世界大会への出場 （2022 年度） ・SSN 参加校 公私合わせて 25 校 （2022 年度）

◇キャリア教育の充実

【事業概要】

高校と専門学校、企業、外部人材との連携強化を図り、職業適性診断や職業体験、インターンシップなど、各校の生徒のニーズに応じたキャリア教育・職業教育プログラムを実践し、生徒の勤労観・職業観の醸成や「社会人基礎力」の習得を支援する。

【事業目標】

現状	目標
・公立・私立高校卒業者の就職率 95.1% （※全国：98.0%） （就職者の就職希望者に対する割合） （2016（平成 28）年度）	・公立・私立高校卒業者の就職率 全国水準をめざす （2022 年度）

◇支援教育の充実

【事業概要】

障がいのある幼児・児童・生徒が個々のニーズに応じた適切な指導及び支援が受けられるよう、府立支援学校の地域支援リーディングスタッフ等が、公私立学校の教職員や保護者の教育ニーズに対応できる体制（地域支援体制）の整備を図る。

◇教員研修や学校現場での教員交流の実施

【事業概要】

公私双方の教員が参加できる研修や、府立高校・私立高校の相互授業見学会の開催など公私間の学校現場での交流を通じ、公私双方の教員の資質向上を図るとともに、各学校間で優れた取組みや成果を共有する。

【事業目標】

現状	目標
・相互授業見学会の開催 9校 (2017(平成29)年度)	・相互授業見学会の継続実施 (2018(平成30)年度から)

◇授業改善への支援

【事業概要】

☞教員研修の充実

府教育センターにおいて、教員の経験年数等のキャリアに応じた授業づくり研修を実施する。これらの研修を通して、生徒に知識や技能の伝達だけでなく、思考力・判断力・表現力等をはぐくむ授業や探究的な授業への工夫・改善を促進し、「主体的・対話的で深い学び」の充実を図る。

また、研修を通じて、学びの成果として「何が身に付いたか」に関する学習評価のあり方やその評価方法を改善・充実させる。

☞校内研究の推進

府立学校が組織的な授業改善を図ることができるよう、府教育センターによるパッケージ研修支援等を継続的に実施し、校内研修のための資料やその具体的活用方法を提供することで、校内体制づくりや教員全体の授業力向上を図る。

【事業目標】

現状	目標
・「主体的・対話的で深い学び」が学校現場で定着するための授業づくり研修を実施 (2017(平成29)年度)	・「主体的・対話的で深い学び」が学校現場で定着するための授業づくり研修受講者の肯定的評価 90%以上 (2018(平成30)年度から)
・府立高校に対し、パッケージ研修を実施 10校 (2017(平成29)年度)	・2018(平成30)から2022年度までに延べ75校でパッケージ研修を実施

◇教育相談等による課題を抱える子どもへの支援

【事業概要】

府教育センターにおける学校教育相談機能の充実を図るとともに、大阪府高等学校教育支援センターにおいて、心理的又は情緒的な原因により不登校状態にある府内の高校に通う生徒に対し、在籍校との連携のもと学校復帰をめざした学習支援や心理支援等を行う。